「継続企業の前提に関する注記」等に係る財規等の改正への対応 (上場会社の決定事実関係)

平成 21 年 4 月 20 日に財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（以下「財規」という。）等の改正に伴い、上場会社の決定事実「継続企業の前提に関する事項の注記」の適時開示（上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則第 2 条第 1 項第 1 号 a e）における開示事項について下記のとおり見直しを行うこととします。

なお、この見直しは、改正後財規等の適用時期と同様に、平成 21 年 3 月 31 日以後に終了する事業年度に係る年度の財務諸表等における注記について適用することとします。

記

財務諸表等に「継続企業の前提に関する事項」を注記することについての決定をした場合の開示事項については、改正後財規等の内容に合わせ、以下のとおりとします。

- a . 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨及びその内容
- b . 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策
- c . 継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる旨及びその理由
- d . 継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しているか否かの別
- e . その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本項目は財務諸表等への注記の記載について会社の決定事実として整理したものです。これは当該注記が決算発表後、当初は注記を要しないと会社が判断していたにもかかわらず、金融商品取引法監査の結果、財務諸表等に継続企業の前提に関する事項を注記することがあるため、決算発表後における当該注記について、追加開示を明示的に義務付けるものであり、通常は他の注記事項と同様に決算短信において記載されるものです。

以 上